

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 森 忠嗣
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-8120
 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	231,144	△6.3	3,141	△47.7	4,433	△39.6	1,717	△56.5
21年3月期第2四半期	246,659	—	6,007	—	7,342	—	3,947	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.32	7.58
21年3月期第2四半期	19.11	17.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	345,874	158,557	45.8	767.73
21年3月期	323,044	153,994	47.6	745.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 158,403百万円 21年3月期 153,838百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
22年3月期	—	6.25	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,500	△9.2	7,100	△47.1	8,500	△44.5	3,700	△42.0	17.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 206,740,777株 21年3月期 206,740,777株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 414,017株 21年3月期 401,899株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 206,333,128株 21年3月期第2四半期 206,528,573株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）においては、昨年秋以降の世界的な景気減速による企業収益の落ち込みやそれに伴う雇用環境の悪化から、生活防衛意識が高まり、小売業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。この影響を受け、連結業績は、百貨店事業を中心に売上が苦戦し、減収減益となりました。

このような状況の中、当社グループでは、長期事業計画「G P 1 0（グランプリテン）計画 ver.2」に基づき、本年4月より阪急・阪神両百貨店の人事制度、外商機能、ハウスカード機能をそれぞれ統合し、経営統合作業をほぼ終える一方で、阪急うめだ本店の一期棟開業や阪神梅田本店の改装、食品スーパーの出店などを進めてまいりました。

《連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	231,144	93.7
営業利益	3,141	52.3
経常利益	4,433	60.4
四半期純利益	1,717	43.5

事業別セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

百貨店事業の業績は、個人消費の低迷に加え、関西地区では5月には新型インフルエンザの影響を受けましたが、ハウスカード顧客を対象にした優待施策の強化や阪急うめだ本店一期棟完成前の売りつくしセールの実施により売上の向上を図るとともに、情報システムを活用した商品管理や経費管理の徹底を図り、効率化を進めました。

このような中、8月26日に阪神梅田本店を全館改装し、9月3日には阪急うめだ本店一期棟を開業いたしました。阪急うめだ本店は、売場面積が68%（インクス館含む）に減少しましたが、顧客から支持の高い婦人服、特選品や化粧品などの品揃えを極力維持しながら、話題性のある新ブランドの導入や鮮度ある情報発信のためのイベントスペースの設置などを通して、引き続き高感度ファッションを提案する店作りを行いました。また、子供服・玩具売場をインクス館に移設拡大するとともに、サイズ婦人服や食料品などの一部ブランドを阪神梅田本店に移設するなど、営業面積の減少をカバーする商品配置を行いました。一期棟開業後は、多くのお客様に来店いただき、話題性のある1階のスイーツ売場をはじめ、各フロアともに売上が想定を上回り、順調なスタートを切りました。一方、阪神梅田本店も、強化した洋菓子やサイズ婦人服、服飾品などが好調に推移し、改装後の売り上げは前年を上回り推移いたしました。

これらの結果、百貨店事業の業績は売上高174,131百万円、前年同期比93.4%、営業利益2,283百万円、前年同期比50.2%となり、期初予想を上回る結果となりました。

《百貨店事業の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	174,131	93.4
営業利益	2,283	50.2

【スーパーマーケット事業】

株式会社阪食では、4月に阪急オアシス伏見店（京都市伏見区）の出店に続き、7月に新たなプロトタイプとして阪急オアシス千里中央店（大阪府豊中市）、8月には阪神・御影店内に阪急オアシス御影店（神戸市東灘区）を出店いたしました。この両店では、対面売場や生鮮食品の量り売り、大型ディスプレイによる情報発信や料理教室の開催など、新たなプロトタイプとしての取り組みを行い、開業後の売上は好調に推移しております。

一方、既存店では、景気悪化の影響を受け客単価は引き続き低下いたしました。集客のための販促強化が奏功し、客数は増加し、既存店ベースの売上高は前年同期比2.5%の減少にとどめることができました。

さらに、昨年秋に竣工した惣菜工場の本格稼働やP B（プライベートブランド）商品の拡充などに取り組み、売上高44,162百万円、前年同期比101.5%と増収になりましたが、設備投資に伴う減価償却費が増加したことなどにより、営業利益は321百万円、前年同期比68.4%となりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	44,162	101.5
営業利益	321	68.4

【PM(プロパティマネジメント)事業】

景気減速の影響を受け商業施設を管理運営する株式会社阪急商業開発において、既存S Cの賃料収入が減少し、また、ビジネスホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急においても、出張需要の減少により客室稼働率が低下し、減収減益となりました。

《PM事業の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	4,260	94.5
営業利益	540	76.8

【その他事業】

その他事業においては、一部子会社の売却による影響もあり、売上高は8,589百万円、前年同期比70.9%と減収となりました。その中で、個別宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエールが、昨年4月以降のエリア拡大により会員数が前年同期と比べ13%増加したことに加え、雑貨の充実やモチベーションへの対応を強化するなど、魅力あるカタログ紙面づくりを行った結果、増収増益となりました。

《その他事業の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	8,589	70.9
営業利益	1,147	52.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は345,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,829百万円増加しました。これは主に、阪急うめだ本店の一期棟開業等による差入保証金の増加13,418百万円、有形固定資産の増加8,291百万円などによるものです。

負債合計は187,316百万円となり、前連結会計年度末から18,266百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加19,917百万円などによるものです。

また、純資産は158,557百万円と前連結会計年度末から4,562百万円増加しました。これは利益剰余金が427百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が4,090百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は45.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月1日付けで子会社2社をグループ外部に譲渡したことに伴い、前回(平成21年10月15日)公表いたしました通期連結業績予想における連結売上高を下記の通り修正いたします。なお、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益については、前回公表からの修正はございません。

《連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	462,500	90.8
営業利益	7,100	52.9
経常利益	8,500	55.5
当期純利益	3,700	58.0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,790	39,890
受取手形及び売掛金	17,859	20,613
有価証券	300	609
商品及び製品	14,791	16,128
仕掛品	174	102
原材料及び貯蔵品	495	684
繰延税金資産	3,776	5,025
短期貸付金	467	512
未収入金	2,607	3,738
その他	2,513	2,197
貸倒引当金	△139	△157
流動資産合計	87,639	89,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,747	44,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,169	1,159
土地	32,639	32,493
建設仮勘定	3,814	3,785
その他(純額)	6,316	5,365
有形固定資産合計	95,687	87,396
無形固定資産		
のれん	17,487	17,971
その他	6,996	7,179
無形固定資産合計	24,484	25,151
投資その他の資産		
投資有価証券	69,065	64,163
長期貸付金	1,792	1,862
差入保証金	54,374	40,955
繰延税金資産	11,425	12,487
その他	1,437	1,719
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	138,061	121,153
固定資産合計	258,234	233,700
資産合計	345,874	323,044

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,682	30,456
1年内返済予定の長期借入金	166	238
未払法人税等	569	2,589
商品券	20,309	21,307
繰延税金負債	7	239
賞与引当金	3,650	4,613
店舗建替損失引当金	—	3,227
関係会社事業再編引当金	—	971
その他	32,667	25,202
流動負債合計	85,051	88,845
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	40,838	20,921
繰延税金負債	11,609	9,294
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	16,407	18,292
役員退職慰労引当金	98	100
店舗建替損失引当金	1,181	1,178
商品券等回収引当金	1,791	1,784
長期未払金	2,698	795
長期預り保証金	7,280	7,433
その他	10	55
固定負債合計	102,264	80,204
負債合計	187,316	169,049

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	96,035	95,607
自己株式	△286	△280
株主資本合計	150,717	150,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,994	3,903
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△351	△404
評価・換算差額等合計	7,686	3,541
新株予約権	45	45
少数株主持分	108	111
純資産合計	158,557	153,994
負債純資産合計	345,874	323,044

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	246,659	231,144
売上原価	175,205	166,502
売上総利益	71,453	64,642
販売費及び一般管理費	65,445	61,500
営業利益	6,007	3,141
営業外収益		
受取利息	210	75
受取配当金	434	533
諸債務整理益	695	679
その他	758	887
営業外収益合計	2,099	2,176
営業外費用		
支払利息	22	117
商品券等回収引当金繰入額	527	485
その他	214	281
営業外費用合計	764	884
経常利益	7,342	4,433
特別利益		
投資有価証券売却益	145	33
固定資産売却益	58	—
店舗建替損失引当金取崩益	58	—
特別利益合計	262	33
特別損失		
新店舗開業費用	—	326
退職給付制度改定損	—	236
固定資産除却損	295	228
店舗建替関連損失	145	89
事業再編費用	494	—
特別損失合計	935	881
税金等調整前四半期純利益	6,669	3,585
法人税、住民税及び事業税	1,610	384
法人税等調整額	1,100	1,485
法人税等合計	2,710	1,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△2
四半期純利益	3,947	1,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,669	3,585
減価償却費	4,582	4,562
のれん償却額	483	483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463	△911
退職給付引当金の増減額(△は減少)	143	△1,796
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△451	△2
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	76	6
関係会社事業再編引当金の増減額(△は減少)	—	△971
受取利息及び受取配当金	△645	△609
支払利息	22	117
持分法による投資損益(△は益)	△13	△4
固定資産売却損益(△は益)	△58	—
固定資産除却損	295	228
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△145	△33
売上債権の増減額(△は増加)	4,799	2,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△625	1,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,899	△2,577
未払消費税等の増減額(△は減少)	△895	△256
その他	△1,487	3,059
小計	6,267	8,675
利息及び配当金の受取額	606	612
利息の支払額	△22	△127
法人税等の支払額	△5,010	△2,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,000	4,999
有形固定資産の取得による支出	△7,448	△7,956
有形固定資産の売却による収入	294	6
無形固定資産の取得による支出	△1,685	△1,635
無形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△2,239	△6
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	592	2,240
長期貸付金の回収による収入	36	25
差入保証金の差入による支出	—	△15,134
差入保証金の回収による収入	—	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,442	△15,831

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△162	△155
自己株式の取得による支出	△108	△8
自己株式の売却による収入	15	1
配当金の支払額	△1,291	△1,289
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	18,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,141	9,900
現金及び現金同等物の期首残高	54,687	34,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,546	44,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位: 百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,506	43,522	4,506	12,122	246,659	—	246,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	1,577	291	10,797	12,715	(12,715)	—
計	186,556	45,100	4,797	22,919	259,374	(12,715)	246,659
営 業 利 益	4,549	469	704	2,197	7,921	(1,914)	6,007

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位: 百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,131	44,162	4,260	8,589	231,144	—	231,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	1,665	274	9,906	12,001	(12,001)	—
計	174,287	45,828	4,535	18,496	243,146	(12,001)	231,144
営 業 利 益	2,283	321	540	1,147	4,293	(1,151)	3,141

(注) 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。